

消防団協力事業所の支援のための事業税の不均一課税に係る認定申請書			
岐阜県知事 様		個人にあっては、氏名とフリガナを 法人にあっては、法人名称及び代表者氏名を 記入してください。	年 月 日
申請者	事業所の所在地	事業税の申告書に記載する本社(店)所在地を記入してください。	
	住所(個人のみ)	個人の住所を記入してください。	
	フリガナ 氏名 [法人にあってはその 名称及び代表者の氏名]	印	電話番号 () -
法人にあっては、代表者印を押印してください。			
岐阜県消防団協力事業所の支援のための事業税の課税の特例に関する条例第3条第1項又は第4条第1項に規定する事業税の不均一課税に係る認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。			
事務所又は事業所の状況	県内の全ての事務所又は事業所名	所在地	消防団協力事業所であることの証票の交付年月日
	県内の全ての事務所又は事業所の名称と所在地について、記入してください。 また「消防団協力事業所」として表示証の交付を受けた年月日を記入してください。 本社を記入する際は、事業所名の後ろに(本社)と記入してください。 ※県内の全ての事務所又は事業所の名称・所在地等が確認できる書類を添付してください。		
			法人または個人における県内の消防団員である者の人数を記載してください。
	消防団員である者の数		人
	法人	条例第3条第1項第3号に規定する県内事業所の役員及び使用人の総数	※ 人
	個人	条例第4条第1項第2号に規定する県内事業所において事業を行う個人及び使用人の総数	
消防団活動に配慮する規定の整備 (該当する場合は□にレを記載)		<input type="checkbox"/> 基準日において、条例第3条第1項第4号又は第4条第1項第3号に規定する労働契約又は労働協約、就業規則その他これらに準ずるものを整備している。	
申請に係る事業年度又は年	法人	年 月 日から 年 月 日まで	
	個人	年	
(以下、法人のみ記載)			
事業年度の終了の日における資本金の額又は出資金の額		円	

備考 ※欄は、消防団員である者の数の割合が10分の1以上である法人又は個人としての認定を受けようとする場合のみ記載すること。